

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

6月23日(火)

第17312号

“物流の未来と人の明日に”

T-11型 レンタルパレット JPR APP アジアパレットプール

JPR パレットプールシステムは... JPR 日本パレットレンタル株式会社

JILS「食品ロジ研究会」が感染症対策 翌々日納品継続や受注締め徹底

研究会活動の方向性(部門方針と課題の整理)

部門方針	課題
持続可能な物流構築	○業界標準ルールの確立
	○リードタイム延長、翌々日配送の恒久実施
	○配送要件(時間指定など)見直し
	○新規物流事業者との取引拡大
	○一貫パレ拡大、パレット回収促進
SCMによる利益貢献	○サステナビリティ社会への対応(BCPの強化など)
	○貨自法改正・労基法への対応
	○労働環境の整備
	○AI活用需要予測高度化による在庫の適正化
	○コロナを考慮したSCMの再構築
物流コストの上昇抑制	○物流に合理的な製品形状への改良
	○製品段ボール容積の見直し
	○物流人材の確保・育成
	○部門業務・物流センター業務の可視化
	○拠点統廃合と輸配送の再設計

日本ロジスティクスシステム協会(JILS)に設置された「食品ロジスティクス研究会」は、登録企業からのアンケートをもとに新型コロナウイルス感染症への対応(課題と対策)をまとめた。受注も含め完全在宅勤務に移行するための対策、SCMリスクの共有、絶対に止められない業務の可視化などについて言及している。

研究会の登録メンバー28社を対象に、5月8〜20日にかけてアンケートを実施し、全社から回答を得た。

物流・SCM部門のB CP対応、テレワークについて、災害BCPは策定していたが、感染症が長期期間の対応まで想定できていなかった、指示系統も紙に依存していた、受注センターや工場勤務など在宅ワークに障壁があった。家庭用の需要増に対してはFAX受注への対応が困難だった、配送などキャパシティ不足の課題が浮き彫りになった。

BCPは原材料調達から届け先までのSCMリスクを共有して事前の対策を協議すること、絶対に止められない業務を可視化してクラスターが発生した場合の役割分担を見直すことなどが挙げられた。

供給維持のため、リードタイムの延長や翌々日納品を複数の企業が維持している。

FAの顧客にはWEB発注の仕組みを提供し、受注のシリアル化に取り組んだことにより円滑な移行でき、今後の受注センター構想を見直す機会にもなったという先進事例を紹介している。

研究会は、これらを踏まえて活動を継続する(表参照)。

海コンを鉄道に連結

FLなど3社トライアル

オシヤンネットワークエクスプレスジャパン(ONE JAPAN)、日本フレートライナー(FL)、JR貨物の3社は、京浜港と関東内陸部を結ぶ鉄道輸送のトライアルを初めて実入りコンテナで実施した。

東京オリパラ大会時の首都圏の交通量抑制対策として国土交通省が公募を行い、FLが代表社として応募・採択された事業。

荷主からの依頼を受け、40ft海上コンテナ(ヘッドライ、機械部品)2本を東京貨物ターミナルから宇都宮貨物ターミナルまで輸送した。

幹線区間を鉄道輸送することで、また搬出入コンテナヤードや東京タとも同じ地区にあり、ドレイジ輸送も短距離であるため、幹線・都心部輸送ともに渋滞緩和効果が期待できる。

3社は今後もトライアルを重ねながら、早期の本格運用に向け準備を進める。

日ノ丸急送の株式49%取得

SBSフレック(SBSフレック(本社)は19日、日ノ丸急送(同高松市)の株式49%を取得すると発表した。実施は8月1日を目途とする。

日ノ丸急送は、香川・愛媛・高知・徳島・岡山に13の営業所を設け、四国一円に物流網をもつ。大手コンビニチェーンや食品卸を中心とした物流に従事するほか、新聞・雑貨などの配送もしている。1957年創業売上高31億円(2020年3月末現在)、従業員約500人。

SBSフレックでは「四国エリアに物流網を獲得するとともに、グループとのシナジーにより今後さらなる事業拡大を見込める」としている。

蛍

ウィズコロナ社会に向けた構造転換が始まろうとしている。社会やビジネス、働き方改革など大きな変革の一方で個人の日常も、小さくではあるが変化がみられる。物流子会社のある経営トップは、在宅勤務で料理に目覚めたと話す。妻への感謝につながり、家庭が一段と居心地よくなったと、筆者もささやかながら生活ルーティンに変化が起きた。睡眠時間の確保と適度な運動。思いながら、長年実行できなかったことだ。また第一ステップのような状況で、主に週末の2日間が対象だ。朝は一時、朝の山を背にした名刺は、新緑の息吹と鎌倉時代の名残に興味が尽きない。ベストの流行など世界の歴史はパンデミックを繰り返して、大きな犠牲を伴いながら進化してきた。新型コロナウイルス感染者が世界全体で866万人、死者が46万人(6月20日現在)。収束が見通せない中、この数字は日々拡大していく。ワクチンの提供には時間がかかる一方で、感染拡大の第2波に備えなければならぬ。目に見えないウイルスの恐怖という体験も初めてのこと。治療薬のない中で、個人がもつ免疫力が注目される。平日へと日常の変化を広げる第2ステップに挑戦したい。



左から山内専務理事、池田道路局長、森会長、松田理事

全流協 駐車スペース確保を 国交省に提言 W連結トラック活用拡大で

全国物流ネットワーク協会(全流協)は、ダブル連結トラックの高速道路における駐車スペース確保について国土交通省に提言を実施。18日に森日出男会長、山内信幸専務理事、松田弘士理事が国交省の池田豊人道路局長に提言書を手渡した。

物流業界の労働力不足が深刻化する中、全流協ではダブル連結トラックを活用した共同輸送を昨年3月から開始。省人化、CO₂排出削減ドライバーの待遇改善などに大きな効果が確認されているが、拡大を図っていく中で、新たに高速道路の駐車スペースなどの課題を抱えていると指摘。今後永続的に日本の物流を支えていくためには課題解決に向けたインフラ整備が必要と考え、今回の提言に至ったもの。

提言内容は次の通り。

①輸送生産性や働き方改革を推進するための中継拠点の整備・ドライバーの交替、またはトラックヘッド交換が実施できる中継拠点の整備をドライバーチェーンまで特殊車両が通行することも考慮を

②ドライバーが確実に休憩機会を確保できるように、新たな駐車スペースや駐車場予約システムの整備・ダブル連結トラックの対象路線・区間に新たな駐車スペースを▽対象路線・区間のSA・PAに予約システムの整備を▽高速道路の上での中継拠点として活用するた

め、集約型SA・PAに整備を

③高速道路からの一時退出を可能とする「賢い料金」の適用範囲拡大

NECCO中日本は、ダブル連結トラック用駐車スペースに予約システムを導入する準備に着手、今年度末から実証実験を6カ所で行う。新東名浜松いなさIC料金所外駐車場(浜松市北区)には約30台分、サービスエリアは東名高速足柄SA上り(静岡県御殿場市)で駐車台数1台、

駐車予約で実験 今年度末 度末 W連結用に導入へ

今年度末に開始する。来年度以降には、新東名静岡SA上下線(静岡市葵区)、新名神土山SA上下線(滋賀県甲府市)でそれぞれ上下線各1台を整備し、実証実験を開始する。

国土交通省は、ウィズコロナの道路政策の一環として、物流事業者が利用する休憩施設を整備

し、コロナ禍においても機能を維持することが求められる物流事業者の働きやすい環境を整備する方針を決定。この方針に基づいて、ダブル連結用駐車予約システムを導入することになった。

駐車マス(小型車・大型車兼用マス)は18年度520台(26カ所)、19年度1350台(34カ所)を整備しており、今年度は810台(52カ所)分を整備する予定。

ダブル連結トラックは、3月時点で7社が32台(特殊車両通行許可台数)を運行している。なお、浜松いなさIC路外駐車場は、出退は出

7月16日に静岡区間で6車線化

7月16日に新東名高速道路の長泉沼津IC(藤枝南側)区間で72(72)および新静岡(藤枝南側)区間で18・6(18・6)の6車線運用が開始する。

御殿場JCT(浜松いなさJCT)間(14.5km)の6車線化は今年度中に完了し、今年度中には全区間すべてで運用を開始する予定。

6車線化により、大型車と普通車の混在が緩和され、4車線との比較で急な追い越しなど危険な交通挙動が35%、死傷事故率は3割減少すると期待され、ダブル連結トラックの安全走行にも寄与する。

新東名高速道路(全体延長289.5km)は、海老名JCT(伊勢原大山)間および御殿場JCT(藤枝南側)間の6車線運用が開始する。御殿場JCT(御殿場)間は20年度、御殿場(伊勢原)間は21年度、御殿場(伊勢原)間は23年度開通予定、海老名(東京)間は調査中。